

今年度4年ぶり4000件突破へ

建設会社の倒産が増勢を強めている。東京商工リサーチによると、二〇〇七年度の倒産件数（負債額一千万円以上）は二年連続で増加し、四年ぶりに四千件を超す見通しだ。公共工事減少と談合の摘発強化に加え、耐震偽装の再発防止を目的にした建築確認審査の厳格化で民間工事も減少。受注競争の激化で採算悪化に直面しており、地方の有力企業が経営破綻する例も相次いでいる。

東京商工リサーチのまとめでは、〇七年四月十

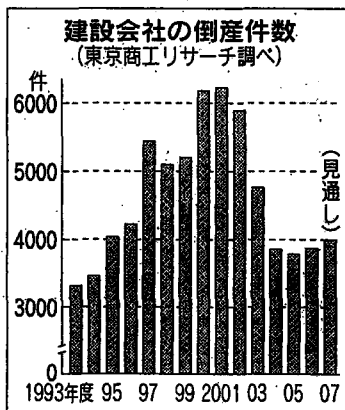
建設倒産じわり増勢

建設会社の倒産件数は前年同期比三・七％増の二千四百二十五件。
例年、倒産件数は上期より下期の方が多い傾向がある。公共工事の執行は年末から年度末にかけて本格化する。

審査厳格化や入札改革打撃 地方名門も苦境

受注した建設会社は事前に資材や人手を確保しておく必要があり、工事代金の入金より支払いが先行するため「資金繰りに行き詰まるリスクが高くなる」（帝国データバンク）。

今年は六月の改正建築基準法施行に伴い建築確認審査が厳格化され、住宅着工件数が七月以降、大幅に落ち込んでいる。東京商工リサーチは「影響は下期から出てくる」とみており、同



社では〇七年、東京地裁に民事再生法の適用を申請した。談合市場での事故が原因で七月に前知事が逮捕されたのを受け、県は四月から県発注工事で、一般競争入札を適用する対象を二十四億千円以上から三千万円以上に拡大した。他地域から入札に参加した企業が工事費を落札する例も増加。設計金に比べ二・三割安い価格での入札例も続出し、「落札するには原価割れ覚悟の状況に立たされている。資材価格や人件費の上昇も収益圧迫要因で、事態の好転はすぐには望めそうにない。地方の建設会社を中

心には、生き残りに向けた統合・再編の動きが今後本格化する可能性がある。